

(参考資料)

① 事業セグメント別の営業損益見通し

(単位：億円)

	平成20年度 (前回見通し)		平成20年度 (今回見通し)	
	上期	年度	上期	年度
鉄鋼事業	2,000	4,400	2,510	5,100
エンジニアリング事業	△ 70	△ 40	△ 35	△ 10
造船事業	△ 80	△ 120	△ 75	△ 120
都市開発事業	△ 20	0	△ 28	△ 20
L S I 事業	0	0	0	△ 30
消去又は全社	△ 30	△ 40	3	△ 20
営業利益	1,800	4,200	2,376	4,900

② 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度 (単独)	738	766	1,504	772	776	1,548	3,052
(連結)	837	853	1,690	867	870	1,737	3,427
平成20年度 (単独)	771	778	1,549				
(連結)	870	858	1,728				

③ 鋼材出荷量 (JFEスチール, 単独ベース)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度	661	701	1,362	687	753	1,440	2,802
平成20年度	692	722	1,414				

④ 鋼材輸出比率 (JFEスチール, 単独・金額ベース)

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度	44.7	45.7	45.2	42.0	43.3	42.7	43.9
平成20年度	41.6	44.9	43.4				

⑤ 為替レート

(単位：円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度	119.8	119.4	119.6	113.5	108.4	110.9	115.3
平成20年度	103.4	108.0	105.7				

平成20年度見通しは下期105円/ドルで策定

為替レート変動の影響

(平成20年度見込み)： 1円の円安に対して、20億円程度の減益 (ドル収支では、20億ドル/年程度の支払超過)

⑥ 鋼材平均価格 (JFEスチール, 単独ベース)

(単位：千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度	78.8	80.6	79.7	79.1	78.5	78.7	79.2
平成20年度	87.6	109.1	98.5				

⑦ エンジニアリング事業の受注状況（セグメント間の取引を含む）

平成20年度受注見込み 3,300億円（前年度比 +13.7%）

⑧ 造船事業の受注状況（セグメント間の取引を含む）

平成20年度受注見込み 1,600億円

⑨ 特別損益の内訳（JFEホールディングス、連結ベース）

	平成20年度 (今回見通し)	
	上期	年度
投資有価証券売却益	137	137
関係会社株式売却益	32	32
減損損失	△194	△194*
合計	△23	△23

\*主としてJFEスチール㈱の住宅制度改訂に伴い閉鎖する社宅について、減損損失を計上。

⑩ 借入金社債等残高及び支払金利（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	借入金社債等残高		支払金利	
	上期末	年度末	上期	年度
平成19年度 (実績)	12,610	12,819	△88	△180
平成20年度 (見通し)	15,643	16,200程度	△109	△230程度

⑪ 設備投資と減価償却費（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	平成19年度 実績	平成20年度 見通し	(工事ベース)
設備投資額	2,236	2,800程度	
減価償却費	2,204	2,500程度	

⑫ 経常利益の増減内容（平成20年度通期見通し、対平成19年度実績比較）

- a. 鉄鋼事業 + 111億円（5,089億円→5,200億円）
- （内容）コスト削減 + 700
- 原材料コスト △8,700
- 数量、価格 +7,600
- 減価償却費 △200
- 棚卸資産評価差 + 400
- その他 + 311（為替差他）
- b. エンジニアリング事業 + 160億円（△110億円→50億円）
- （内容）依然として厳しい事業環境であるものの、引き続き収益改善に努め、前期に対して増益となる見込み。
- c. 造船事業 △120億円（- 億円→△120億円）
- （内容）鋼材等資機材の高水準の価格が継続すると見込まれ、生産性の向上により引き続きコスト削減を推進していくものの、のれんの償却負担も含め、120億円の経常損失となる見込み。
- d. 都市開発事業 △34億円（14億円→△20億円）
- （内容）横浜山の内開発事業の売上実現もあり前期と比べ増収となるが、損益については分譲マンション事業での販売価格の見直しにより、20億円の経常損失となる見込み。
- e. LSI事業 △41億円（11億円→△30億円）
- （内容）液晶パネル向け・デジタルカメラ向け製品の販売減、販売価格の下落により、30億円の経常損失となる見込み。

以上